

決算関係書類

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

全国中小企業団体中央会

令和6年度（2024年度）事業実施報告書

全国中小企業団体中央会

1. 令和6年度中央会の基本活動方針の実績報告

我が国経済は、コロナ禍後のインバウンド需要により内需が活発化し、設備投資は100兆円を超え、賃金も33年ぶりの高い賃上げ率が実現し、成長と挑戦への機運が高まった。

他方、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエル・パレスチナ情勢など国際環境が激変する中、中小企業・小規模事業者は、人口減少社会への対応、円安の進行とそれに伴う諸物価の高騰、日本銀行のマイナス金利解除を受けた資金調達コストの上昇、持続的な賃上げに加え、能登半島地震等の大規模自然災害リスクなど社会経済の構造的な課題を抱えており、極めて厳しい経営状況が続いた。

令和6年度は、特に物価上昇を上回る賃上げの要請、人への投資、DX、GX等社会課題の解決への取組みを成長のエンジンに転換するなど、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行が強く求められた。

この変化に対応するため、中央会は、組合等連携組織（以下、組合等）を通じて、能登半島地震被災地の復旧・復興、労務費等の価格転嫁、生産性の向上、省力化投資等を推進した。また、社会課題の解決と事業価値の向上を図る組合等の在り方を再検討するとともにデジタル化と人材育成を推進し、中央会の業務執行体制を強化し、組合等を通じて中小企業等が社会から必要とされる価値の創出と向上に努めた。

中央会は、令和6年度の基本活動方針として、数十年にわたるデフレマインドから脱却する転換点にあることを踏まえ、次の2本の骨太の柱を掲げ、各事業計画のもと中央会全体で各種事業の成果・実績を上げることによって、組合及び組合員の新たな発展を支えるとともに創立70周年を控えた中央会のプレゼンスの向上を図った。

- (1) デジタル化、人材育成等による中央会の業務執行体制の強化
- (2) 組合等にとって頼れる適切な支援の実施と会員増に向けた取組の推進

(1) デジタル化、人材育成等による中央会の業務執行体制の強化

中央会は、省力化投資補助金の執行という新たな事業を始めるにあたり、デジタルを活用した調査・集計等の諸手続きや業務の改善を行うとともに手引きや報告書等の組合関係データの共有と活用を推進し、会員のための支援ノウハウや施策・専門家活用による活性化事例、先進事例の各地への横展開等の対応による中央会全体の業務の効率化と執行体制の強化を図った。

中央会指導員や組合事務局等に見える指導・支援資料を作成・発信し、その活用により、組合等を通じた中小企業等の新たな成長を支援した。

また、中央会で働くという意欲醸成や従来からの前例にとらわれない意識改革、事業者志向を身に付けるために策定した新たな研修体系に基づき、人材研修や自己啓発を推進した。

さらに、窓口相談、巡回指導、専門家派遣等を通じて、専門家、支援機関や青年部、レディース中央会、中小企業組合士の活動を一層連携することによって、幅広い人材ネットワークを生かした組合等への伴走型支援の推進に努めた。

《成果目標及び実績》

- デジタル化による業務執行環境の改善
(各種調査・報告書等の紙媒体の50%減)
- ⇒ 「ものづくり補助金成果調査事例集」を紙製本からデジタル版に移行

- ・ 小規模事業者組織化指導事業の令和7年度予算調査、資料収集加工事業の事例収集のデータ共有、中小企業組合士の情報管理等の改善
 - ・ コピー用紙使用量、前年度比約4%削減
- ※例：中小企業景況調査（四半期景況）事業のシステム化によるコピー枚数7割減（18,582枚→5,696枚）達成
- 中央会伴走支援活動PR資料の作成及び組合魅力発信（課題解決に取り組む中央会・組合事例をWeb上でのPRコンテンツ掲載）
 - ⇒ 資料収集加工事業の先進組合65件（支援機関と連携して組合活動が活性化した事例23件、販路開拓に取り組んだ事例20件、特徴ある組合事例22件）をHPに掲載
 - ・ 「中小企業組合ガイドブック」のHP掲載（事例動画5件）
 - ・ 中小企業組合等課題対応支援事業成果事業の事例5件HP掲載
 - デジタルツール活用による研修会の配信（アーカイブ配信の実施）
 - ⇒ 組合組成の取り組み等6テーマをオンライン配信して研修を実施
 - オンライン配信を活用した中小企業組合士スキルアップ研修の実施と受講者数のアップ（前年比5%増）
 - ⇒ リアル4会場とオンライン3会場（リアル124名+オンライン29名）を開催（R4年度104名（リアル104名）、R5年度188名（リアル117名、オンライン71名）、R6年度153名）
 - 中小企業組合検定試験システム・中小企業組合士管理システムの運用による組合士の伴走型支援件数の拡大（伴走型支援事例の配信）
 - ⇒ 「組合士だより」にて組合士の活躍事例をHP掲載
 - ・ 中小企業組合士全国講習会にて組合士の活躍事例を発表
「組合士の活躍により移動式検査車を開発」（大阪府洋服商工業協同組合）
 - 各種制度改正・インボイス関連実務等にかかる相談対応、専門家派遣、講習会の開催（3,000件）
 - ⇒ 事業環境変化対応型支援事業では、講習会を80回実施し、延べ1,693人が受講、個別相談窓口を設置し、延べ134組合等の対応、延べ230組合等への専門家を派遣、延べ679組合等を訪問し、インボイス制度対応に関する指導・支援を実施。
 - ・ 制度改正等の課題解決環境整備事業では、講習会を81回実施し、延べ2,272人が受講、延べ230組合等へ専門家を派遣し、制度改正等に伴う諸問題等の課題に直面している組合等に対し支援を実施。
 - 労働事情実態調査の調査票のデジタル化による回収増（5%増）
 - ⇒ オンラインと紙の調査票のハイブリッド形式で実施（有効回答率令和5年度45.0%→42.6%、2.4%減）
 - ものづくり補助金における成果事例の収集・発信（10事例）
 - ⇒ 『令和6年度ものづくり・商業・サービス補助金成果活用グッドプラクティス集』を制定発行（令和6年12月）し、全15事例を紹介。個別事業者の取り組み事例を全国に周知するとともに、毎年事業化状況報告で付加価値額の増加と事業場内最低賃金の引上げ条件達成が各社とも確認されている。
 - 中小企業省力化投資補助事業における事業者の付加価値額の増加、従業員一人当たり付加価値額の増加等
 - ⇒ 補助事業者の効果報告時に取りまとめる。

（2） 組合等にとって頼れる、適切な支援の実施と会員増の推進

組合等が中小企業等の事業活動のための重要なインフラストラクチャー、プラットフォームであるとの認識の下、中央会において取り組むデジタル化による業務運営・取引の効率化や共有データを活

用し、組合等の組合員企業のニーズにマッチした組合の機能強化を図った。

組合等が直面する、能登半島地震からの復旧・復興、ゼロゼロ融資の円滑な借換え、事業承継・事業再生、生産性向上、省力化、デジタル化、グリーン化、価格転嫁、人材育成・確保、SDGs、地域貢献、地域再生、気候温暖化等災害のリスクシェアリング、事業継続力強化・BCP、物流・建設等の2024年問題、2025年4月13日から開催される大阪万博を含む公共調達、労働・雇用等の諸課題に真摯に耳を傾け、「中小企業組合等課題対応支援事業」等の支援施策を活用しながら、組合等が取り組む改革を伴走型で支援を行った。

また、組合を活用した事業承継・事業引継ぎ、令和6年11月に施行されたフリーランス新法を踏まえた個人事業者の組織化、特定地域づくり事業協同組合の組成、企業組合を活用したスタートアップ育成、ものづくり補助金や省力化投資等補助事業を通じた個別企業に関わる機会の拡大により、新たな組合の設立を支援するとともに、一般社団法人、共同出資会社、地域の中核となる中堅・中小企業や任意組合など多様な連携体からの経営相談に応じるなど、中央会会員の増加を図る取組みを推進した。

《成果目標及び実績》

- 国等の施策にかかる各種政策提言（政府等に対して15回（うち労働政策5回））
⇒ 政府等に対して21回提言（うち労働政策10回）
- 中小企業等経営強化法の「連携事業継続力強化計画」件数（100件）
⇒ 386件（令和6年4月～令和7年3月中企庁HP4/18発表）
- 中小企業課題対応支援事業の伴走支援率（100%）
⇒ 事業実施46団体に対し、担当者設置により100%達成
- 小規模事業者組織化指導事業の執行率向上（前年比3%増）
⇒ 執行率72.3%（前年比3.3%増）
- 都道府県中央会より労働政策に関する意見照会（10回）
⇒ 3回
- ビジネス総合保険年間加入件数増（対前年比7%増の3万件）
⇒ ビジネス総合保険年間加入件数35,772件
- 年間組合設立件数（400件）
⇒ 令和6年度の年間組合設立件数は調査中（令和5年度：266件）
- 人口急減地域特定地域づくり推進法の知事認定を受けた組合の新設数（25件）
⇒ 認定組合新設数14件（令和6年5月～令和7年3月、総務省HP）

2. 事業活動の概況に関する事項

(1) 中小企業連携組織対策推進事業

① 都道府県中央会及び全国組合等に対する指導・連絡事業

i 都道府県中央会等への実地指導・研修会等への派遣

- ・ 経済情勢、中小企業政策の動向、課題対応組合の組成等組合及び中央会の事業活動に関するテーマを設定して実施

ii 組合等に対する指導・連絡

- ・ 全国を地区とする組合等への支援のための実地指導・連絡
- ・ 全国を地区とする組合等の設立に向けた支援
- ・ 業種別組合等を通じた業種別経営課題の把握
- ・ 多様な地域課題対応組織の組成・移行に関する把握
(地域が抱える課題への対応のための新たな組合制度、企業組合から労働者協同組合への移行等)
- ・ 組合青年部、女性の活躍推進、組織化及び活動強化に向けた支援

iii 研修会等への出席

期 日	会 合 名
5月20日	税務大学校 酒税行政研修 講師 (埼玉)
7月12日	中小企業大学校 中小企業支援担当者等研修「基礎研修」講師 (東京)
9月12日	東京都中小企業団体中央会 組合教室「運営コース」講師 (東京)
9月18日	〃
9月19日	〃
10月15日	中小企業大学校 中小企業支援担当者等研修「基礎研修」講師 (東京)
10月15日 ～16日	石川県中小企業団体中央会 組合の基本のキ復習講座 講師 (石川)
1月20日	中小企業大学校 中小企業支援担当者等研修 専門研修「連携組織化(組合支援)の実務」講師 (東京)
1月22日	労働大学校 厚生労働本省職員(職業安定行政系)研修 講師 (埼玉)
2月28日	福岡県中小企業団体中央会 中小事業者・組合のための価格転嫁セミナー講師 (福岡)
3月13日	福島県中小企業団体中央会 組合事務局管理者・職員等セミナー(団体協約の活用)講師

② 指導員等能力開発事業

i 人材養成研修

(i) 初任者基礎研修

期 日	場 所	内 容
6月18日～ 21日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導員・支援機関の意義と役割 ・ 中央会職員に求めること ・ 組合から頼られる指導員になるために ～自他を識り、信頼を育むためのオリエンテーション～ ・ 中央会を取り巻く現状と連携・組織化の展望 2024 ・ 組合会計の習得に向けて ・ 中協法と中団法の基礎

(ii) 事務局長等研修

期 日	場 所	内 容
7月17日～ 18日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央会に求められる人材育成のあり方 ・ 事業効率化に求められる DX と若手育成とは

(iii) 実務者研修

期 日	場 所	内 容
9月19日～ 20日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎から学ぶ“コンサルテーション” ～支援先との信頼関係構築のために重要なポイント～ <講義+演習> 「伴走支援者に求められるコンサルテーションスキルとは」 (前編) ケーススタディから学ぶ伴走支援の関与姿勢 (後編) 充実した「相談(聴く・伝える)」業務の実施に向けて

(iv) 部課長等管理者研修

期 日	場 所	内 容
10月31日～ 11月1日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> <講義+演習> (1) 管理職の仕事とは? (2) これから働き方はもっと変わる (3) マネジメント対象である「Z世代」の特徴 (4) 管理職としてどのように価値を発揮するか <講義+演習> 「中小企業と組合」で紹介してきた事例の深堀 「ものづくり」・「住民の人材化」

《成果目標及び実績》

○ 受講者評価8割以上と受講者活用率3割以上。

⇒ 受講者評価アンケート結果(大変参考になった+参考になった)は、(i) 94.9%、
(ii) 79.6%、(iii) 94.0%、(iv) 76.8%となった(活用率調査は未実施)。

ii 情報提供研修

期 日	場 所	内 容
(第1回) 8月29日～ 30日	全国中央会	テーマ【組合・組織化支援】@振興部 【経営課題① 資金繰り】 広報戦略×資金調達 クラウドファンディングによる新たな一手 ～地域現場における企業の強みを探る～ 【経営課題② 人手不足】 経営戦略×人材戦略 人手不足対応を支援する際の全体像 ～人手不足対応のための5つのステップ～ 「中小企業・小規模事業者を支える支援機関 ～2024年版中小企業白書・小規模企業白書をもとに～」
(第2回) 10月9日～ 10日	全国中央会	テーマ【政策・施策】@政策推進部 ・ 中小企業の事業承継・M&Aに関する施策・制度の動向等について ・ いま、知っておきたい事業承継の実態と支援上の留意点 ・ 事業継続力、経営力強化に向けた伴走支援にあたって
(第3回) 11月29日～ 30日	全国中央会	テーマ【労働政策】@労働政策部 ・ 労働政策の主要課題と今後の方向性 ・ 従業員保護と顧客エンゲージメントを両立させるカスタマーハラスメント対策研修 ・ 「健康経営」推進による中小企業の経営力向上 ～事業主にとって取り組む意味・メリットを中心に～
(第4回) 11月26日～ 27日	全国中央会	テーマ【総務】@総務企画部 ・ 総務業務のDX推進による業務効率化 ・ 人材確保に向けた採用活動と環境整備
(第5回) 12月16日～ 17日	全国中央会	テーマ【商店街・まちづくりの「デザイン」】@政策推進部 ・ 商店街の復権は可能か ・ いまこそ、商店街のポテンシャルを問い直す ・ 戦略的商業プロモーションのススメ

《成果目標及び実績》

○ 受講者評価8割以上と受講者活用率3割以上。

⇒ 受講者評価アンケート結果（大変参考になった＋参考になった）は、第1回95.1%、第2回91.6%、第3回82.1%、第4回78.0%、第5回96.9%となった（活用率調査は未実施）。

iii 中小企業組合のあり方研究会

期 日	場 所	協議事項
5月22日	全国中央会	・ 本事業の実施について ・ 調査の実施について ・ 都道府県中央会の状況報告 ・ その他

10月2日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> アンケート集計結果（速報）について 今後の方向性について その他
12月26日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 過去の法律の運用と課題 今後のスケジュール（案） その他
1月24日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計結果、分析 とりまとめの方向性 その他
2月18日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 課題の整理 その他
3月14日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 中間報告の方向性 その他

《成果目標及び実績》

- 組合等連携組織の活用方策や活用（支援）のあり方について検討等。
- ⇒ 中間報告の方向性を検討中。

iv 組合等問題研究委員会

(i) 取引問題委員会

期 日	場 所	協議事項
8月22日	全国中央会	<p>【講話】円滑な価格転嫁のための取引環境の整備について 公正取引委員会企業取引課長 亀井明紀 殿</p> <p>【意見交換】円滑な価格転嫁のための取引環境の整備について</p>

《成果目標及び実績》

- 中小企業組合等の取引問題の実態把握。
- ⇒ 各業界における下請等中小企業の価格転嫁の現状や取引環境等についての意見集約と政策提言の実施。

(ii) 組合青年部活性化研究会

期 日	場 所	協議事項
10月30日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要、実施要領等について 協議の方向性等について その他
12月12日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 今日の協同組合の在り方について 組合青年部としての在り方・役割について 組合青年部活性化研究会報告書作成について その他
2月14日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 組合青年部の今後の方向性について 組合青年部活性化研究会報告書作成について その他

《成果目標及び実績》

○ 取組みの WEB 等でのデジタル配信。

⇒ 各委員が所属する組合青年部の事例を交えた報告書を作成、論点を整理した。また、本研究会での報告（令和4年度：中小企業におけるDXの課題と組合の方向性について）を実践するため、総会や青年部全国講習会等で使用する資料のノーペーパー化を試行中。

(iii) 女性活躍魅力発信研究会

期 日	場 所	協議事項
7月12日	全国中央会 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度組合女性活躍魅力発信研究会実施要領（案）について 組合女性部会の特徴ある活動事例について その他
11月7日	SHIROYAMA HOTEL Kagoshima (鹿児島県 鹿児島市)	<ul style="list-style-type: none"> レディース中央会・組合女性部の特徴ある活動事例について 組合女性部の活性化の方向性についての意見交換 その他
2月4日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 成果報告書案について 組合女性部等活性化に向けた今後の方向性について その他

《成果目標及び実績》

○ レディース中央会の新たな役割の提示

⇒ レディース中央会全国フォーラムにて女性経営者の活躍事例、レディース中央会の活動・取組事例発表を行い、全国中央会ホームページ等にて公開・発信した。また、本研究会調査を元に今後の方向性をとりまとめた。

(iv) 中小企業組合士活性化研究会

期 日	場 所	協議事項
9月24日	全国中央会	第1回本委員会 <ul style="list-style-type: none"> 実施要領（案）の承認 令和5年度本研究会の取組みについて 中小企業組合士制度の魅力向上に向けた対応策の検討
11月19日	全国中央会	第2回本委員会 <ul style="list-style-type: none"> 第1回研究会の振り返り 課題解決に向けた施策の検討について 組合士登録システムの機能拡充について
12月10日	全国中央会	第1回ワーキング委員会 <ul style="list-style-type: none"> 組合士活性化の方向性についてのたたき台作成 中小企業組合士制度の魅力向上に向けた関係先調査案の検討
1月8日	全国中央会	第2回ワーキング委員会 <ul style="list-style-type: none"> (一社) 日本中小企業診断士協会連合会の調査報告 中小企業組合士DBシステムの機能分析及び(一社) 日本中小企業診断士協会連合会システム運用委託先への調査

1月29日	全国中央会	第3回ワーキング委員会 ・ 士業管理システム運用会社への調査項目等の検討 ・ 第3回活性化研究会における説明資料骨子の検討
2月17日	全国中央会	第4回ワーキング委員会 ・ 第3回活性化研究会における説明資料（案）の作成
3月3日	全国中央会	第3回本委員会 ・ 組合士協会の組織の在り方について ・ 組合士協会の活性化のための当面の課題 ・ 令和7年度の活動方針（取組み）について

《成果目標及び実績》

○ 2年以内に組合士の新事業の実施

⇒ 組合士の役割、会員増強策、今後の組織の在り方について検討を行い、令和7年度に向けて方向性を取りまとめた。

(v) 事業継続力強化計画普及事業委員会

(連携事業継続力強化計画策定支援マニュアル作成委員会)

期 日	場 所	協議事項
6月5日	全国中央会	・ 実施要領等について ・ 中央会等による連携型計画策定支援状況について (事前アンケート調査結果報告) ・ マニュアルの策定等について ・ その他
1月17日	全国中央会	・ ヒアリング調査報告 ・ マニュアル策定内容の検討について ・ 普及促進・策定支援方法の検討について ・ その他

《成果目標及び実績》

○ 制度概要や先進事例の紹介を掲載したマニュアルの作成と都道府県中央会等による普及・促進

⇒ 連携事業継続力強化計画策定支援マニュアル《支援機関サポート編》発行、普及・促進。

(vi) 事業評価委員会（事業計画に対する執行率点検と成果評価委員会）

期 日	場 所	協議事項
1月31日	全国中央会	・ 令和6年度中央会の基本活動方針に係る実績・成果報告 ・ 事業計画の執行状況・目標設定・実績 ・ 委員からの講評・評価と事務局の回答を交えた改善策 ・ 目標達成に向けた来年度の対応 ・ その他

《成果目標及び実績》

○ 目標設定の改善

⇒ 委員からの意見聴取。

(vii) 一般社団法人サポート方策研究会

期 日	場 所	協議事項
5月31日	全国中央会	・ 令和6年度一般社団法人サポート方策研究会実施要領（案）について ・ 令和6年度一般社団法人の指導・支援の状況に関するアンケート調査票（案）について 他
8月9日	全国中央会	・ 令和6年度一般社団法人の指導・支援の状況に関するアンケート調査結果報告 ・ ヒアリング（事例）調査票の検討・決定 ・ ヒアリング（事例）調査先の選定・決定
11月7日	全国中央会	・ ヒアリング（事例）調査結果の報告 ・ 報告書骨子（案）及び執筆分担の確認について ・ その他

《成果目標及び実績》

○ 一般社団法人の年間会員増加数（100団体）

⇒ 令和6年度は新規に17会員増加した。また、当研究会において取りまとめた内容を報告書（中央会内部指導資料）として作成した。

(viii) 中小企業等協同組合会計基準作成委員会

期 日	場 所	協議事項
1月29日	全国中央会	・ 実施要領（案）について ・ 改訂箇所を検討について（自由意見交換） ・ その他

《成果目標及び実績》

○ 中小企業組合等の会計基準改訂

⇒ 中小企業等協同組合会計基準改訂検討委員会として実施し、会計基準の改訂箇所の検討を行った。

③ 組合等中小企業連携組織指導事業

i 個別専門指導

(i) テーマ別指導 延べ22件

協同組合日本シナリオ作家協会（4回）、全国割賦販売書店協同組合（2回）、全日本自動車部品卸商協同組合、日本自動車整備商工組合連合会、日本自転車軽自動車商協同組合連合会、全国油脂事業協同組合連合会、全日本葬祭業協同組合連合会、全国精麦工業協同組合連合会、日本チョコレート工業協同組合（2回）、全国医師協同組合連合会、全日本パン協同組合連合会、全国米穀販売事業共済協同組合、協同組合日本ゴールドチェーン（2回）、全日本フレキソ製版工業組合、協同組合オールジャパンメガネチェーン、全国トラック交通共済協同組合連合会（前年度実績22件）

(ii) コンサルタント継続指導 0件（前年度0件）

《成果目標及び実績》

○ 指導件数前年度比10%増加と相談指導内容の共有化（3テーマ）

⇒ 相談件数前年度比同、相談指導内容 6 件について指導員間で共有。

ii 組合管理者等研修

(i) 全国団体月例研修会

期 日	場 所	内 容
8月28日	全国中央会	商工中金の組合支援について
9月27日	全国中央会	成長する組織を作るためのマネジメント手法
10月28日	全国中央会	・ フリーランス法について ・ 組合が活用できる補助金事例について

《成果目標及び実績》

○ 受講者評価 8 割以上

⇒ 受講者評価アンケート結果（大変参考になった＋参考になった）は、8月28日 88.9%、9月27日 100.0%、10月28日 79.4%となった。

(ii) 組合決算実務研修会

期 日	場 所	テーマ
1月23日	全国中央会	「組合税務のポイント」 ・ 令和6年度税制改正の概要 ・ 経理担当が理解すべき各種税制の基本について ・ 各種助成金・給付金を受給した場合の税務処理について
2月6日	全国中央会	「実務担当者が知っておくべき決算書作成のポイント」 ・ 決算書の作成実務～演習を通じた作成実務～

《成果目標及び実績》

○ 受講者評価 8 割以上

⇒ 受講者評価アンケート結果（大変参考になった＋参考になった）は、1月23日、2月6日とも 100.0%となった。

(iii) 会計業務等相談委託事業

原則月曜日に開設し、全国団体等からの会計処理等に関する相談に専門家（公認会計士）が 19 件（前年度 18 件）の相談に対応した。

《成果目標及び実績》

○ 相談件数前年度比 10%増加と相談指導内容の共有化（3テーマ）

⇒ 相談件数前年度比 5.6%増加、相談指導内容 5 件について指導員間で共有。

④ 中小企業組合等課題対応支援事業

i 組合等助成事業

(i) 公募期間 令和6年3月1日（金）～8月9日（金）

- ・ 第1次募集：3月1日（金）～3月29日（金）
- ・ 第2次募集：4月1日（月）～5月24日（金）
- ・ 第3次募集：7月8日（月）～8月9日（金）

《成果目標及び実績》

中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展・開催事業含む）

○ SDGs、GX、生産性向上、価格転嫁、人手不足等の課題解決に資する案件の採択件数の半数以上。

⇒ 採択件数8件のうち課題解決に資する案件数8件

組合等情報ネットワークシステム等開発事業

○ DX、デジタル化、生産性向上等に資する案件の採択件数の半数以上。

⇒ 採択件数12件のうちDX、デジタル化、生産性向上等に資する案件数12件

(ii) 事業実施団体件数

ア 中小企業組合等活路開拓事業（一般活路）

実施団体（8件）

茨城県福祉介護事業協同組合、熱海仲見世振興会、日本樹脂施工協同組合、協同組合塩釜水産物仲卸市場、会津本郷焼事業協同組合、京友禅協同組合連合会、一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会、広島県花き商業協同組合

イ 中小企業組合等活路開拓事業（展示会）

実施団体（9件）

全国タイル工業組合、NGP 日本自動車リサイクル事業協同組合、岡山県織物染色工業協同組合、大阪タオル工業組合、一般社団法人大阪府異業種連携協議会、一般財団法人広島県織物工業会、湖東繊維工業協同組合、阿波手漉和紙商工業協同組合、土岐市陶磁器工業協同組合連絡協議会

ウ 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

実施団体（12件）

センターポイント協同組合、桜井木材協同組合、沖縄県中古自動車販売商工組合、大曲自動車整備協業組合、協同組合山形給食センター、天竜川砂利プラント協同組合、MOB協同組合、日本鍼灸マッサージ協同組合、全国赤帽軽自動車運送協同組合連合会、協同組合全日本通訳案内士連盟、茅ヶ崎市資源分別回収協同組合、博多海砂採取協業組合

エ 連合会（全国組合）等研修事業

実施団体（17件）

全国コイルセンター工業組合、全国工作油剤工業組合、全国自動車整備協業協同組合協議会、全日本学校教材教具協同組合、協同組合全国共同店舗連盟、日本石鹼洗剤工業組合、一般社団法人電線総合技術センター、全国工場団地協同組合連合会、協同組合日本タイヤリサイクル協会、一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会、全日本宗教用具協同組合、全国電機商業組合連合会、全国菓子工業組合連合会、日本シーリング工事業協同組合連合会、全国油脂事業協同組合連合会、全国記念写真事業協同組合

(iii) 実績

- ・ 予算額 181,740,000 円
- ・ 応募額 253,202,676 円（予算対比応募額割合 139.3%）
- ・ 採択額 195,642,109 円（予算対比採択額割合 107.7%）
- ・ 交付額 174,899,653 円（予算対比交付額割合 96.2%）
- ・ 確定額 150,109,014 円（予算対比割合 82.6%）

《成果目標及び実績》

○ 助成事業費前年度予算対比10%以上

⇒ 助成事業費前年度予算 166,980,000 円、確定額助成事業費前年度予算対比 89.9%となった。

(iv) 運営委員会等の開催

ア 中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展・開催含む）

期 日	場 所	協議事項
(第1回) 4月25日	全国中央会	・ 令和6年度中小企業組合等課題対応支援事業（中小企業組合等活路開拓事業）実施組合等（第1次締切分）の選考について
(第2回) 7月1日	全国中央会	・ 令和6年度中小企業組合等課題対応支援事業（中小企業組合等活路開拓事業）実施組合等（第2次締切分）の選考について ・ 令和6年度成果調査について
(第3回) 9月4日	全国中央会	・ 令和6年度中小企業組合等課題対応支援事業（中小企業組合等活路開拓事業）実施組合等（第3次締切分）の選考について ・ 令和6年度成果調査報告進捗について
(第4回) 2月7日	全国中央会	・ 令和7年度募集について ・ 令和7年度選考要領（案）について ・ 令和6年度運営委員会報告書（案）及び成果調査報告書（案）について

イ 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	協議事項
(第1回) 4月26日	全国中央会	・ 令和6年度中小企業組合等課題対応支援事業（組合等情報ネットワークシステム等開発事業）実施組合等（第1次締切分）の選考について
(第2回) 6月25日	全国中央会	・ 令和6年度中小企業組合等課題対応支援事業（組合等情報ネットワークシステム等開発事業）実施組合等（第2次締切分）の選考について ・ 令和6年度成果調査について
(第3回) 9月12日	全国中央会	・ 令和6年度中小企業組合等課題対応支援事業（組合等情報ネットワークシステム等開発事業）実施組合等（第3次締切分）の選考について ・ 令和6年度成果調査進捗報告について
(第4回) 1月30日	全国中央会	・ 令和7年度募集について ・ 令和7年度選考要領（案）について ・ 令和6年度運営委員会報告書（案）及び成果調査報告書（案）について

ウ 連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	協議事項
(第1回) 4月24日	全国中央会	・ 令和6年度中小企業組合等課題対応支援事業（連合会（全国組合）等研修事業）実施組合等（第1次締切分）の選考について
(第2回) 7月3日	全国中央会	・ 令和6年度中小企業組合等課題対応支援事業（連合会（全国組合）等研修事業）実施組合等（第2次締切分）の選考について ・ 令和6年度成果調査について

(第3回) 9月17日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度中小企業組合等課題対応支援事業（連合会（全国組合）等研修事業）実施組合等（第3次締切分）の選考について 令和6年度成果調査進捗報告について
(第4回) 1月23日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度募集について 令和7年度選考要領（案）について 令和6年度運営委員会報告書（案）及び成果調査報告書（案）について

(v) 応募説明会の開催

令和6年度は、電話、メールでの説明に加え、「オンライン窓口相談」を実施。

(vi) 交付申請等説明会の開催

採択団体への交付申請説明及び指導はオンラインを中心に個別に実施。

(vii) 中間監査実施団体（事業実施団体 35 団体）

中間監査実施団体（35件）
<p>【NW】協同組合山形給食センター、日本鍼灸マッサージ協同組合、全国赤帽軽自動車運送協同組合連合会、協同組合全日本通訳案内士連盟、天竜川砂利プラント協同組合、大曲自動車整備協業組合、茅ヶ崎市資源分別回収（協）、センターポイント協同組合、</p> <p>【活路】会津本郷焼事業協同組合、熱海仲見世振興会、協同組合塩釜水産物塩釜仲卸市場、茨城県福祉介護事業協同組合、NGP 日本自動車リサイクル事業協同組合、大阪タオル工業組合、広島県花き商業協同組合、一般財団法人広島県織物工業会、阿波手漉和紙商工業協同組合、一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会、一般社団法人大阪府異業種連携協議会、京都友禅協同組合、</p> <p>【連合会】一般社団法人電線総合技術センター、全国工場団地協同組合連合会、全日本工作油剤工業組合、協同組合日本タイヤリサイクル協会、協同組合全国共同店舗連盟、全日本宗教用具協同組合、全国自動車整備協業協同組合協議会、日本石鹼洗剤工業組合、全国菓子工業組合連合会、全国油脂事業協同組合連合会、全国コイルセンター工業組合、全日本学校教材教具協同組合、全国電機商業組合連合会、全国記念写真事業協同組合、日本シーリング工事業協同組合連合会</p>

(viii) 成果調査事業

ア 中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展含む）

(ア) 成果調査報告書調査

平成30年度～令和4年度にかけて、実施した延べ76組合等を対象に成果調査報告書を徴取

(イ) 事例調査

- ・ Creative Residency Arita 事業化グループ
- ・ 関西・食・輸出推進事業協同組合

イ 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

(ア) 成果調査報告書調査

平成30年度～令和4年度にかけて、実施した延べ78組合等を対象に成果調査報告書を徴取

- (イ) 事例調査
 - ・ 焼津市魚仲水産加工業協同組合
 - ・ 敦賀市管工事協同組合

ウ 連合会（全国組合）等研修事業

(ア) 補助事業実績報告書調査

令和5年度に、実施した18組合等（延22回開催、受講者数延668人）を対象に事業実績報告書から分析

- (イ) 事例調査
 - ・ 全国記念写真事業協同組合

エ 報告書・普及啓発資料作成等

- ・ 成果調査報告書（200部）作成

(ix) その他普及啓発資料作成等

下記資料等を作成し関係機関に配布。

- ・ 周知用リーフレット作成数 20,000部
- ・ 公募用パンフレット作成数 15,000部
- ・ 公募用広告データ
- ・ 周知用動画制作およびホームページ公開

(<https://www.chuokai.or.jp/index.php/subsidy/subsidykadai/>)

(x) 令和7年度公募関係

- ・ 令和7年度公募を令和7年3月3日から開始
- ・ 募集要綱を700部作成し配布
- ・ 令和7年2月18日、都道府県中央会指導員向けにオンライン募集説明会を開催

ii 組合等への実地指導等

《成果目標及び実績》

- 次年度以降の施策支援対象の案件発掘（10件）

⇒ 延べ35組合、58人の実地指導を実施するとともに、2月18日都道府県中央会指導員等約100名に対しWEBにて事業概要説明会を実施し案件発掘に尽力した。

iii 中小企業組合等課題対応支援事業成果調査事業

中小企業組合等活路開拓事業及び組合等情報ネットワークシステム等開発事業実施団体については平成30年度～令和4年度実施団体の延べ154団体、連合会（全国組合）等研修事業については令和5年度実施団体の18団体に向けて書面調査を実施し、各事業事例調査も実施した。

《成果目標及び実績》

- 課題対応している好事例をデジタル化して公表（3件以上）

⇒ 課題対応している好事例をデジタル化して3件公表した。

iv 小企業者組成長戦略推進プログラム等支援事業

都道府県中央会を通じて、小企業者組合が組合員及び組合の活性化のために実施する実現可能性調査及び実現可能性調査の結果を具体化するための支援を実施。

《成果目標及び実績》

- 昨年度実施件数 10%増
- ⇒ 昨年度実施件数と同数の支援を実施。

v 取引力強化推進事業

都道府県中央会を通じて、組合等が中小企業・小規模事業者の連携による取引力強化推進を図り、組合共同事業の活性化・組合員の受注促進等の支援を実施。

《成果目標及び実績》

- 昨年度実施中央会数 5%増
- ⇒ 令和5年度 41 中央会にて実施→令和6年度 43 中央会にて実施。（昨年度比 4%増）

⑤ 情報収集・発信事業

i 多角的連携指導強化事業

中小企業組合のあり方研究会において、事業協同組合や企業組合調査等の中で、未加入者の状況や任意団体の組合等への法人化しない理由の把握等をする必要性が生じたため、中小企業組合のあり方研究会で対応

ii 組合特定問題実態調査事業

(i) 中小企業団体情報連絡員景況調査

毎月 25 日、年 12 回発表。都道府県中央会に設置されている情報連絡員（中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役職員約 2,470 名に委嘱により調査結果をとりまとめた。

(ii) 中小企業等適時経営実態調査（適時）

(iii) 中小企業労働事情実態調査

オンラインと紙の調査票の双方で回答が可能なハイブリッド形式で調査を実施した。本調査結果のうち、事業者の価格転嫁や賃上げの状況について取りまとめたプレスリリースを令和6年10月1日に本会 HP に掲載するとともに、厚生労働記者会・労政記者クラブ・東商記者クラブに対し同プレスリリースを提供した。また、「中小企業と組合」にて掲載（上1月掲載、下2月掲載）し、調査結果の周知を図った。中小企業労働事情実態調査結果報告は1月末に各都道府県中央会や関係機関等に送付した。

ア 委員会の開催

期 日	場 所	協議事項
5月1日	全国中央会	令和6年度調査項目の決定 等

《成果目標及び実績》

- 令和5年度回収率 45.0%を 50.0%以上とする。
- ⇒ 令和6年度は、調査対象数 40,079 に対し、有効回答数は 17,066 であり、回収率は 42.6%となった。

(iv) 中小企業組合設立動向調査

令和5年度分の中小企業組合の設立・解散動向の集計等を行い、報告書にとりまとめた。

《成果目標及び実績》

- 組合設立実態の把握と設立事例の共有
- ⇒ 組合設立実態の把握と設立事例の共有が図ることができた。

(v) 協同組合等実態調査

書面調査（令和6年6月下旬～8月末）、実地調査（令和7年1月28日～2月14日（6箇所））、調査委員会を実施し、報告書にとりまとめた。

《成果目標及び実績》

- 調査票回収率 50%以上
- ⇒ 事業協同組合等の回収率 62.8%

iii 組合資料収集加工移転調査研究事業

(i) 委員会の開催

期 日	場 所	協議事項
(第1回) 7月2日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度組合資料収集加工事業実施要領（案）について ・ 調査対象候補組合の決定について ・ 調査項目（案）等について
(第2回) 12月19日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査実施結果について ・ 報告書とりまとめ方針の検討について

(ii) 調査の実施

- ・ 西部金属熱処理工業協同組合
- ・ 奈良靴産業協同組合
- ・ 尾道観光土産品協同組合

(iii) 組合資料収集加工・移転研究費

3テーマ（支援機関と連携して組合活動が活性化した事例：23件、販路開拓に取り組んだ事例：20件、特徴ある組合事例：22件）につき都道府県中央会より事例を収集し、事例集としてとりまとめるとともに、支援ノウハウを全国の指導員に提供した。

《成果目標及び実績》

- 収集事例の本会WEBにて情報発信
- ⇒ 事例集1,000部（配布先：中小企業庁、経済産業局、都道府県庁、都道府県中央会、2～3号会員、収録組合、委員等）を印刷・配布したほか、全国中央会HPにてカラーデータを掲載するとともに、組合事例検索システムに事例を反映させた。

iv 広報事業（施策を活用した組合の成果情報、法制度改正のPR冊子他）

既存資料を活用して広報を行ったため、今年度の作成資料はなし

⑥ 中小企業組合等検定試験制度推進事業

i 中小企業組合検定試験委員会の開催

(i) 組合会計問題作成委員会

期 日	場 所	内 容
5月27日	全国中央会	問題の作成
7月12日	全国中央会	問題の作成
8月29日	全国中央会	問題の作成
2月7日	全国中央会	採点結果の審査

(ii) 組合制度問題作成委員会

期 日	場 所	内 容
-----	-----	-----

5月27日	全国中央会	問題の作成
7月10日	全国中央会	問題の作成
9月20日	全国中央会	問題の作成
2月17日	全国中央会	採点結果の審査

(iii) 組合運営問題作成委員会

期 日	場 所	内 容
5月27日	全国中央会	問題の作成
7月4日	全国中央会	問題の作成
9月3日	全国中央会	問題の作成
2月19日	全国中央会	採点結果の審査

ii 中小企業組合検定試験問題作成委員会の開催

期 日	場 所	内 容
5月26日	全国中央会	試験実施方針の決定
11月13日	全国中央会	試験問題の決定等
2月21日	全国中央会	試験合格者の決定等

iii 中小企業組合検定試験問題の作成

iv 中小企業組合検定試験の実施（試験日 12月1日）

《成果目標及び実績》

○ デジタル化により検定試験に係る業務時間の30%削減

⇒ デジタル化により受験受付や受験票送付及び採否連絡等、受験者への連絡業務が大幅に削減できた。

v 中小企業組合士スキルアップ研修の開催

期 日	場 所	内 容
9月26日	TKP博多駅前 シティセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材定着のためのハラスメント対策について ・ ロジカルシンキングによる効果的な伝達方法について ・ 補助金の活用について
11月18日	TKPガーデン シティPREMIUM 東京駅日本橋	〃
11月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秋田県中央会 ・ ウィンクあいち ・ 岡山県中央会 	〃
11月21日	TKPガーデン シティ札幌駅前	〃
12月12日	TKPガーデン	〃

	シティ大阪梅田	
--	---------	--

《成果目標及び実績》

- 受験者数前年度比5%増
- ⇒ スキルアップ研修受講者数153名（前年比81.4%）（申込者数207名（前年比90.4%））となった。

⑦ IT関係事業

i 組合指導情報整備事業

(i) DX（デジタルトランスフォーメーション）推進研修

期 日	場 所	内 容
1月15日 ～16日	全国中央会	「指導員に求められるDX支援に向けた分析手法の習得」 ・ DX推進に向けた考え方、手法について ・ DX推進に向けた分析の実践・ワーク

《成果目標及び実績》

- 受講者評価8割以上と受講者活用率3割以上
- ⇒ アンケート結果（大変参考になった+参考になった）85.1%、（活用率調査は未実施）

(ii) 情報専門機関への派遣

派遣者なし

ii ネットワーク運営事業

ホームページ・クラウドサービスの運用管理、各種サーバー等の維持管理

《成果目標及び実績》

- 本会事業や国等の施策の周知等本会WEBページの更新250回以上
- ⇒ WEBページ更新285回

iii 組合支援データベース構築

《成果目標及び実績》

- 保有資料や情報のデジタル化による組合等支援環境の整備、組合支援等データの指導員間共有
- ⇒ 229部、9,446ページの組合等関係資料をデータ化し共有

⑧ 組合等の人材養成事業

i 中小企業組合士全国交流研修会

期 日	場 所	内 容
6月14日	品川プリンスホテル (東京都港区)	第1部「ChatGPTの活用方法」 講 師：アドバンサー株式会社 執行役員 本部長 長尾 詠知 氏 第2部 組合士の活躍事例発表「組合の可能性に挑戦」 講 師：大阪府洋服商工業協同組合 事務局長補佐 石田 悟一 氏

《成果目標及び実績》

- 参加者満足度8割以上
- ⇒ アンケート結果（大変参考になった+参考になった）は77.8%

ii 受注力強化全国セミナー

期 日	場 所	内 容
7月11日	ホテルモン トレ仙台(宮 城県仙台市)	【基調講演】 「企業は社会の公器<良い会社をつくるヒント>」 講師：PHP総研 主席研究員 立教大学大学院社会デザイン研究科 特任教授 亀井 善太郎 殿 【官公需適格組合における活動事例発表】 「官公需適格組合証明取得と今後の活動に向けた展望」 講師：杜の都建設協同組合 理事長 深松 努 殿

《成果目標及び実績》

- 参加者満足度8割以上
- ⇒ アンケート結果(大変参考になった+参考になった)は98.5%

iii レディース中央会全国フォーラム

期 日	場 所	内 容
11月7日	城山ホテル 鹿児島(鹿児 島県鹿児島 市)	第1部 基調講演 「奇跡を起こして人生と会社を立て直す方法」 株式会社タイヨー 取締役副社長 清川 照美 氏 第2部 パネルディスカッション 「地域資源を活かして地元を元気にする女性リーダー」 コーディネーター 一般社団法人鹿児島県中小企業診断士協会 理事 瀬戸口 晴子 氏 パネリスト 指宿白水館 取締役女将 下竹原 成美 氏 軸屋酒造株式会社 代表取締役社長 軸屋 麻衣子 氏 株式会社下堂菌 代表取締役社長 下堂菌 麻実 氏

《成果目標及び実績》

- 参加者満足度8割以上
- ⇒ アンケート結果(大変参考になった+参考になった)は93.3%

iv 組合青年部等全国講習会

期 日	場 所	内 容
11月15日	スタジアム シティホテ ル長崎 (長崎県長 崎市)	第1部 講演会 「ジャパネットグループが本気で取り組む地域創生事業 ～長崎スタジアムシティの取り組み～」 株式会社ジャパネットホールディングス 取締役 株式会社リージョナルクリエイション長崎代表取締役社長 岩下 英樹 氏 第2部 講演会 「青年組織に求められること～震災時の対応など～」 和倉温泉旅館協同組合青年部 部長

		和倉温泉おくだや 代表取締役 奥田 一博 氏 第3部 事例発表 全国中小企業団体青年中央会 副会長 秋場 雅史 岩手県中小企業青年中央会 会長 平野 喜英 愛媛県中小企業団体中央会青年部協議会 会長 鳴岡 賢悟 熊本県中小企業団体中央会青年部協議会 会長 吉弘 顕規
--	--	--

《成果目標及び実績》

- 参加者満足度8割以上
- ⇒ アンケート結果（大変参考になった+参考になった）は80.0%

v 中小企業団体代表者研修（中小企業団体トップセミナー）

期 日	場 所	内 容
9月20日	帝国ホテル 東京（東京都千代田区）	新たな価値を創造するイノベーションへの取組み

《成果目標及び実績》

- 参加者アンケート大変参考になった回答割合30%以上
- ⇒ アンケート結果（大変参考になった）は14.5%

vi 業種別課題解決セミナー

（組合支援、事業再構築、事業承継、デジタル化・生産性向上、事業継続・BCP等）

期 日	場 所	内 容
2月26日	ホテル日航金沢 （石川県金沢市）	令和6年度事業継続力強化セミナー

⑨ 小規模事業者組織化指導事業

i 小企業者組織化指導事業

（i） 都道府県中央会に対する小企業者組織化指導事業に関する助成

《成果目標及び実績》

- 執行率前年度比3%増
- ⇒ 執行率前年度比3.3%増

（ii） 都道府県中央会及び小企業者組合等に対する実地指導

《成果目標及び実績》

- 事業改善及び新規事業に係る発掘案件（10件）
- ⇒ ・連絡会議等を通じて留意事項について周知することにより、指導レベルの画一性を図った。
- ・4県（新潟県、静岡県、鳥取県、島根県）の中央会に対して過年度の小企業組合等に対する補助事業内容の確認等を実施。

ヒアリング及び意見交換を行い、事業全体に係るニーズ把握、指導事項の共有を図った。

(iii) 小企業者組合モデル組合事例集の作成

《成果目標及び実績》

○ 課題解決の類型組合の紹介動画の作成

⇒ 中小企業組合ガイドブックを 24,000 部作成し、組合制度の周知を図った。中小企業団体全国大会来場者約 2,000 名に配布するとともに、WEB 上でもデジタル版ガイドブック及びガイドブック掲載事例の紹介動画を掲載することにより、組合制度の周知を図った。

(iv) 小企業者の組織化に係る調査研究

《成果目標及び実績》

○ 参加者（調査に行った人）評価 8 割以上と参加者（調査に行った人）活用率 3 割以上

⇒ 満足度 100%。「特定地域づくり組合設立に役立つ実践的なヒントを得た」「他県の事例を知る大変貴重な機会である」といった意見があった（活用率調査は未実施）。

(v) 小企業者組織化指導研究会

《成果目標及び実績》

○ 受講者評価 8 割以上と受講者活用率 3 割以上

⇒ 満足度 97.4%。「小規模事業者組成に関する他中央会の工夫策が参考になった」「他中央会の取り組みを本会でも取り入れたい」等の意見があった（活用率調査は未実施）。

ii 小規模事業者連携促進事業

(i) 都道府県中央会に対する小規模事業者連携促進事業に関する助成

14 県中央会（茨城県、千葉県、新潟県、長野県、静岡県、岐阜県、福井県、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、高知県、鹿児島県）で実施し、連携組織の形成を促進するための取り組みや支援活動を取りまとめ、成果分析連絡会（2 回）開催。

《成果目標及び実績》

○ 昨年度比執行率 3% 増と新たな連携組織の組成（30 件）

⇒ 昨年度比執行率 7.3% 増（執行率 85.3%）。新たな連携組織 63 件（任意グループ 42 件、組合 21 件）。

(ii) 成果分析連絡会

期 日	場 所	協議事項
(第 1 回) 8 月 23 日	全国中央会	・実施中央会の事業計画概要及び取組状況について ・本事業を効果的に進めるために ～成果に結びつけるための支援手法・成果等の共有について～ ・事業スケジュールについて
(第 2 回) 2 月 12 日	全国中央会	・令和 6 年度事業実施の振り返り（総括）について ・実地調査報告について ・実施報告書（案）について

(iii) 成果普及セミナーの開催

期 日	場 所	内 容
1 月 21 日	A P 東京八	「取組発表・報告」

	重洲ROOM及びWEB (東京都中央区)	<p>小規模事業者連携促進事業を効果的に進めるために ～成果に結びつけるための支援手法・成果等の共有について～</p> <p>① 事業実施2年目中央会の取組み ② 事業実施1年目中央会の取組み</p> <p>「意見交換・まとめ」 組織の組成から組合設立及び運営面での中央会担当者の課題解決に向けて 「パネルディスカッション」 能動的なアプローチ、連携・組織化支援の実践に向けて ～“中央会だからこそ”できる連携・組織化のあり方について考える～</p>
--	-------------------------	---

《成果目標及び実績》

- 受講者評価8割以上と受講者活用率3割以上
- ⇒ アンケート結果(大変参考になった+参考になった)は97.4%(活用率調査は未実施)。

iii 特定地域づくり事業協同組合全国フォーラムの開催

期 日	場 所	内 容
12月18日	宮本の湯 (埼玉県秩父郡小鹿野町)	<p>講 話</p> <p>テーマ:「特定地域づくり事業協同組合制度の最新状況」 講 師:総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課 係長 日比野 理美 氏</p> <p>事例発表</p> <p>テーマ:「組合の組成から組合設立、事業運営について」 小鹿野町特定地域づくり事業協同組合 理事兼事務局長 浅見 良雄 氏 組合員(有限会社秩父ワイン 取締役) 村田 道子 氏 職員 中込 晴己 氏 埼玉県中小企業団体中央会 熊谷支所長 田口 明由 氏</p> <p>パネルディスカッション</p> <p>テーマ:「地域の活性化と魅力向上に資する特定地域づくり事業協同組合の底ヂカラ」 ファシリテーター:明治大学 政治経済学部 専任教授 森下 正 氏 パネラー:小鹿野町特定地域づくり事業協同組合 理事兼事務局長 浅見 良雄 氏 組合員(KF-Works 株式会社 取締役) 工藤 エレナ氏 組合員(有限会社ミヤモト 代表取締役) 宮本 一輝 氏 組合員(有限会社小鹿野温泉須崎旅館 代表取締役) 須崎 真紀子 氏 職員 富田 祐里絵 氏</p>

《成果目標及び実績》

- 交流を通じた組織の組成、組合設立、運営ノウハウを習得
- ⇒ アンケート結果(参考になった)が100%

⑩ 外国人技能実習制度適正化事業

i 都道府県中央会指導員研修会

期 日	場 所	協議事項
1月31日	全国中央会	・ 技能実習制度から育成就労制度に向けて

	(オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> 技能実習制度運用要領の改正・監理団体への監査指導のポイント 令和7年度 外国人技能実習制度適正化事業に向けて 外国人技能実習生受入組合連絡協議会に関する調査のご報告及び意見交換
--	---------	--

《成果目標及び実績》

○ 監理団体指導回数 500 回、事業費総額の執行率 100%

⇒ 監理団体指導回数は延べ 444 回（目標対比 88.8%）、予算対比実績額は 93.3%

ii 指導助言事業、巡回指導

期 日	場 所	内 容
8月21日	三重県津市	技能実習制度の適正な監理と育成就労制度について
9月3日	北海道札幌市	育成就労制度の概要及び監理支援機関としての体制整備について
9月18日	栃木県宇都宮市	技能実習制度及び育成就労制度について
9月20日	福岡県福岡市	育成就労制度の概要及び育成就労制度の施行に向けた適正な監理の必要性について
10月8日	大分県大分市	新たな育成就労制度の概要と監理団体（協同組合）の適正な運営について
10月25日	石川県金沢市	育成就労制度に向けた組合運営の在り方
2月12日	奈良県奈良市	技能実習制度における適正監理と育成就労制度に向けた対応
2月21日	長野県上田市	育成就労制度の概要及び留意点～新制度の円滑な導入に向けて～

⑪ 制度改正等の課題解決環境整備事業

制度改正等によって生じる中小企業組合や組合員企業等の課題等に対して、パンフレット等による周知、講習会の開催や専門家の派遣を実施。

《成果目標及び実績》

○ 各種制度改正にかかる相談対応・専門家派遣等（3回程度）

⇒ 全国中央会及び都道府県中央会において、延べ 230 組合等へ専門家を派遣、都道府県中央会において、講習会を 81 回実施し、延べ 2,272 人が受講した。

⑫ 組合等に関する指導資料等の作成

資 料 名	
i	中小企業月次景況調査（令和6年3月末～令和7年2月末）
ii	全中情報（No.1365～No.1376）
iii	全国中央会メールマガジン（No.633～No.657）
iv	連携事業継続力強化計画策定支援マニュアル
v	中小企業組合等課題対応支援事業成果調査事業報告書
vi	先進組合事例抄録
vii	中小企業労働事情実態調査結果報告（再掲）
viii	中小企業組合の設立動向（再掲）
ix	小企業者組合モデル組合事例集（中小企業組合ガイドブック）（再掲）
x	令和6年度一般社団法人サポート方策研究会報告書（再掲）

(2) 補助事業（中小企業庁ほか）

① 事業環境変化対応型支援事業

インボイス制度への対応およびそれに伴い必要となるデジタル環境の整備の課題を解決し、中小企業組合や組合員企業等が適正な税務処理を行うことができる環境を整備するための講習会の派遣や専門家の派遣事業等を実施。

《成果目標及び実績》

- インボイス対応実務に相談対応・専門家派遣等（5回程度）
- ⇒ 全国中央会及び都道府県中央会において、延べ230組合等へ専門家を派遣、中央会指導員等による延べ679組合等へ訪問し支援・指導を行うとともに、都道府県中央会において、講習会を80回実施し、延べ1,693人が受講した。

② 中小企業知的財産活動支援事業費補助金（海外知財訴訟保険事業）

《成果目標及び実績》

- 加入件数前年比増（前年度5件）
- ⇒ 4件

③ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）

（独立行政法人中小企業基盤整備機構・中小企業庁）

《成果目標及び実績》

- ものづくり補助金における成果事例の収集・発信（10事例）
- ⇒ 成果事例の収集・発信（15事例）

④ 中小企業省力化投資補助事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構・中小企業庁）

令和5年度補正（4,500億円）、令和6年度補正（事業をカタログ注文型、一般型の2類型で事業を再編（3,000億円））を執行した。

《成果目標及び実績》

- 中小企業省力化投資補助事業における事業者の付加価値額の増加、従業員一人当たり付加価値額の増加等
- ⇒ 補助事業者が効果報告期間に至っていないため不明

(3) 業務請負事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

① 中小企業景況調査事業

都道府県中小企業団体中央会の相互協力の下、2,884企業に対して四半期毎に中小企業の景況及び経済動向等に関する実態調査を実施

《成果目標及び実績》

- 業務の効率化（作業時間の30%削減）
- ⇒ 令和6年第2四半期よりシステムによる調査を実施しており、調査表の回収・集計作業の大幅削減が達成した。また、併せて紙の調査票が大幅に削減できた。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資産合計	3,284,463,308	2,878,257,752	2,304,727,862
純資産合計	929,888,520	844,679,179	790,275,994
事業収益合計	476,618,316	458,342,592	323,798,548
当期純利益金額	85,209,341	54,403,185	39,865,139

当年度の財産及び損益の状況（参考）

(単位：円)

項目	令和6年度
資産合計	4,281,860,743
純資産合計	1,014,908,051
事業収益合計	475,119,150
当期純利益金額	85,019,531

(5) 運営組織の状況に関する事項

① 会員の加入・脱退状況

	期首会員数	期中移動		期末会員数
		加入	脱退	
都道府県中央会	47	—	—	47
中小企業団体	259	1	3	257
業界団体・金融機関等	120	11	0	131
計	426	12	3	435

新規加入団体（12団体）

一般社団法人情報通信設備協会、一般社団法人ソリューションパートナーズ協会、三建設備工業株式会社、公益財団法人全国中小企業振興機関協会、一般社団法人UBS、かたばみ緑栄会、アクティオグループ物流協議会、センチュリー21フランチャイズ広告基金組合、JTB協定旅館ホテル連盟、日本石灰協会、全国情報技術協同組合、国友安全協力会

② 総会、理事会、正副会長会議、評議員会、監事会の開催

i 総会

期日	場所	議決権等	議案及び議決の内容
6月28日	東京會館	【議決権】 総数 1,133 (内訳) 1号会員 752 (16票×47人) 2～5号会員 381 【出席議決権数】 総数 934 (内訳)	<第1号議案> 令和5年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)について(原案通り承認) <第2号議案> 令和6年度事業計画(案)及び収支予算(案)について(原案通り承認) <第3号議案>

	1号会員 752 本人出席 704 (16票×44人) 委任状出席 48 (16票×3人) 2～5号会員 182 本人出席 11 委任状出席 171 【出席理事・監事数】 出席理事 29人 出席監事 1人	令和6年度会員の会費の分担基準(案)及びその納入方法(案)について(原案通り承認) <第4号議案> 令和6年度借入金残高の最高限度額(案)について(原案通り承認) <第5号議案> 令和6年度常勤役員の報酬額(案)について(原案通り承認) <第6号議案> 役員補充について
--	--	---

ii 正副会長会議

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
6月28日	東京會館	第246回理事会並びに令和6年度通常総会について 他
10月3日	東京會館	第76回中小企業団体全国大会特別委員会について 他
3月21日	ロイヤルパークホテル	第248回理事会について 他

iii 理事会

	期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
第246回	6月28日	東京會館	令和6年度通常総会の議案について
第247回			副会長の選任について
第248回	3月21日	ロイヤルパークホテル	令和7年度事業計画(案)について

iv 評議員会

期 日	場 所	内 容
7月24日	全国中央会	令和5年度の事業計画について 他

v 監事会

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
6月4日	全国中央会	令和5年度決算関係書類の監査について

③ 都道府県中央会事務局代表者会議の開催

期 日	場 所	協 議 事 項
6月27日	コンgresスクエア日本橋	令和6年度通常総会について 他
2月20日	全国中央会	令和7年度中央会の基本活動方針(案)について 他

④ 全国団体事務局交流会の開催

令和7年1月28日に全国中央会にて実施。

⑤ 専門委員会の開催

期 日	場 所	委員会名	協議事項
9月4日	全国中央会	商業・サービス業合同専門委員会	第76回中小企業団体全国大会決議案の検討について 他
9月5日		労働専門委員会	
9月6日		エネルギー・環境、工業合同専門委員会	
9月9日		金融専門委員会	
9月10日		税制専門委員会	
9月11日		総合専門委員会	

⑥ 中小企業団体全国大会特別委員会の開催

期 日	場 所	内 容
10月3日	東京會館	<ul style="list-style-type: none"> 第76回中小企業団体全国大会の運営について 決議（案）について 他

⑦ 第76回中小企業団体全国大会の開催

期 日	場 所	参加者数
10月24日	フェニックス・プラザ（福井県福井市）	約2,000名（来賓等含む）

《成果目標及び実績》

○ 新たな実施方法の導入

⇒ アトラクションを大会内に組み込み、大会開始時間にこれまで以上に会場に参加者を誘導することが可能となった。

⑧ 表彰等

i 第76回中小企業団体全国大会会長表彰

優良組合	組合功労者	中央会優秀事務局専従者
43組合	72人	25人

ii その他式典等での会長表彰

⑨ 最低賃金審議会委員全国連絡会議の開催

期 日	場 所	内 容
7月9日	全国中央会 (ハイブリッド)	令和6年度最低賃金の改定審議について意見交換

⑩ 大会、総会、ブロック会議等への出席

期 日	会 合 名
4月8日	中国地方中小企業団体中央会会長会議
4月11日	令和6年度九州中小企業団体中央会連合会第1回総会
4月17日	東北・北海道ブロック事務局長会議
6月7日	山梨県中小企業団体中央会 第69回通常総会
6月17日	東北・北海道ブロック中央会会長・事務局代表者会議

7月11日	関東甲信越静ブロック中央会会長会議
7月2日	近畿ブロック府県中央会 代表者会議
7月11日 ～12日	令和6年度東海・北陸ブロック事務局代表者会議
8月2日	全国中小企業団体共済事業協会第48回通常総会並びに懇談会
8月5日	第63回日商連全国大会（青森）
8月23日	令和6年度九州・沖縄各県中小企業団体中央会会長による意見交換会
9月18日	第66回中小企業団体大阪大会
9月19日	第63回中小企業団体九州大会
10月17日	第73回中小企業団体愛知県大会
11月7日	第41回伝統的工芸品月間国民会議全国大会記念式典
11月8日	近畿ブロック府県中央会 事務局代表者会議
11月11日	組合法施行75周年及び団体会法施行65周年記念大会第65回中小企業団体富山県大会
11月14日	鳥取県中央会新会館竣工記念祝賀会
11月25日 ～26日	東海・北陸ブロック中央会会長会議
11月28日	令和6年度九州中小企業団体中央会連合会 第2回事務局代表者会議
12月19日 ～20日	令和6年度東海・北陸ブロック中央会事務局長研修会
1月23日	令和6年度九州中小企業団体連合会 第2回総会
2月6日	関東甲信越静ブロック中央会常勤役員会議
2月7日	令和6年度四国地区中小企業団体中央会会長会議
3月6日	令和6年度九州中小企業団体中央会連合会 第3回事務局代表者会議
3月17日	鹿児島県中小企業会館落成祝賀会
3月26日	愛知県中小企業団体中央会 理事会

⑪ 建議・陳情及び大臣・政党との懇談会等の開催・出席

期 日	会 合 名
4月18日	中小企業四団体共同「最低賃金に関する要望」について
4月30日	骨太方針・令和7年度予算概算要求に向けた要望・支援項目集の提出
7月～ 9月	中小企業庁・公正取引委員会の企業取引研究会に出席し提言
10月24日	中小企業団体全国大会決議
11月11日	「こども家庭庁との意見交換会」で要望
11月14日	人口急減地域特定地域づくり推進法施行5年後の見直し議論に向けて、本会並びに都道府県中央会の要望提出
11月18日	矢田内閣総理大臣補佐官との意見交換
11月20日	自民党の政策懇談会において全国大会決議に基づき要望
11月20日	政策懇談・交流懇親会において全国大会決議に基づき要望
11月25日	国民民主党税制調査会において全国大会決議に基づき要望
11月26日	自民党社会保障制度調査会、年金委員会・医療委員会合同会議において意見陳述
11月26日	政労使の意見交換で要望
11月27日	令和7年度税制改正について要望
～12月5日	
11月29日	令和6年度補正予算閣議決定に対しコメント

12月6日	厚生労働副大臣、厚生労働大臣政務官に要望
12月11日	地域経済の回復と連携組織対策予算について全国知事会に要望
12月20日	令和7年度税制改正大綱の公表にあたりコメント
12月25日	「第6回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」に出席し、意見陳述
2月13日	自民党新しい資本主義実行本部において意見陳述
3月12日	政労使の意見交換で要望
3月19日	自民党雇用問題調査会において意見陳述
3月27日	自民党厚生労働部会・社会保障制度調査会年金委員会合同会議において意見陳述

⑫ 行政、関係機関との連絡に関する事業

- i 各関係省庁及び政府系関係機関との連絡体制の強化
- ii 中小企業関係商工団体との連携、連絡会議等の開催
- iii 連合、税理士会、社会保険労務士会等との連絡会の開催

⑬ 対外PRに関する事業

- i マスコミへの効果的なPRの実施及び報道関係者との懇談会等の開催
- ii 中央会の事業・イベント及び成果物・調査結果等迅速な情報発信

《成果目標及び実績》

- 中央会の事業・イベント及び成果物・調査結果等を Web、プレスリリース等で即時発信。
Web 閲覧数前年度比 10%増
⇒ Web 閲覧数は、前年度と同程度

⑭ 組合制度・中小企業関連法令等の普及・広報

⑮ 全国団体との連携促進に関する事業

⑯ 中小企業組合士資格認定登録・更新に関する事業

- i 組合士管理システムの構築

《成果目標及び実績》

- デジタル化による属性分析による登録率の5%増
⇒ システム化により My ページ登録者数 1,000 人超

⑰ 海外関係機関等との連絡・交流等に関する事業

- 令和6年7月18日 韓国中小企業中央会が来会しMOU締結
- 12月6日 韓国中小ベンチャー企業部来会
- 7年3月12日 スペイン・ビスカヤ県投資促進公社来会

⑱ 図書資料の発行・企画・収集に関する事業

図書・資料名	
i	月刊誌「中小企業と組合」令和6年4月号～令和7年3月号
ii	情勢報告（令和6年4月～令和7年3月）
iii	中小企業組合関係税制のあらまし（令和7年2月）
iv	中小企業組合白書

《成果目標及び実績》

- 図書販売収入前年度比 5%増
- ⇒ 図書販売収入前年度比 4.2%増

⑱ 中小企業経営の安定化に関する支援事業

- i ビジネス総合保険制度の普及
- ii 業務災害補償保険制度の普及
- iii 所得補償制度の普及
- iv 個人情報漏えい賠償責任保険制度の普及
- v 海外向け中小企業PL保険制度の普及
- vi 取引信用保険制度の普及

《成果目標及び実績》

- ビジネス総合保険年間加入件数増（対前年比 7%増の 3 万件）その他保険は前年度実績件数 5%増
- ⇒ ビジネス総合保険加入件数 35,772 件
- vii 共済事業推進研究会の開催
- 《成果目標及び実績》
- サイバーリスク、海外リスク等新たな保険の普及推進
- ⇒ 共済事業推進研究会を開催し、新たな保険の普及推進の検討等を行った。

viii 中央会バリュー倶楽部の普及

《成果目標及び実績》

- 取扱件数昨年比増
- ⇒ 取扱件数昨年比 2.2%減

ix 中小株式会社のディスクロージャーに関する支援事業

《成果目標及び実績》

- 掲載数昨年比増
- ⇒ 155 件（昨年度比 +1 件）

x 中央会電子認証システムの普及促進に関する事業

《成果目標及び実績》

- 取扱件数昨年比増
- ⇒ 310 件（対前年比 -4 件）

⑳ 中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度・中小企業退職金共済制度の普及と加入促進

《成果目標及び実績》

- 中央会経由加入数昨年比増
- ⇒ 前年度比同

㉑ 都道府県中央会との連携による活動・事業

- i 中央会財政基盤確立に向けた活動・事業の企画・評価の検討等
- ii 組合等の提案型・伴走型支援に向けた活動・事業の目標・評価の検討等
- iii 都道府県中央会による活動・事業の情報収集と外部発信
- iv 2025 大阪・関西万博に向けた取組みの推進

㉒ 民間会社等との連携による組合事務局及び組合員企業支援サービスの提供

- ⑳ 全国中央会職員研修（部長研修会、大専校研修の受講報告会及び通信教育含む）
 ≪成果目標及び実績≫
 ○ 満足度 8 割以上、実践率 3 割以上
 ⇒ メタ認知トレーニング(基礎編) 計 5 回実施（満足度、実践率の調査は未実施）
- ㉑ デジタル推進検討会
 ≪成果目標及び実績≫
 ○ 業務効率化に向けた課題抽出と改善策の検討
 ⇒ 業務効率化に向けた課題抽出と改善策の検討を14回実施。
- ㉒ 全国中央会創立 70 周年事業検討会
 ≪成果目標及び実績≫
 ○ 全国中央会創立 70 周年事業等の策定と実行。70 周年から 80 周年へ向けた 10 年間の全国中央会のグランドデザイン検討
 ⇒ 検討会を 1 回開催。
- ㉓ 法務相談
 14 件実施

㉔ 役員に関する事項

i 役員の名氏及び所属団体・役職名

役職名	氏名	所属団体・役職名
会長	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
副会長	高橋 秀樹	北海道中小企業団体中央会会長
〃	小谷野 和博	埼玉県中小企業団体中央会会長
〃	會津 健	東京都中小企業団体中央会会長
〃	山口 高広	愛知県中小企業団体中央会会長
〃	野村 泰弘	大阪府中小企業団体中央会会長
〃	杉谷 雅祥	島根県中小企業団体中央会会長
〃	古川 康造	香川県中小企業団体中央会会長
〃	櫻井 一郎	熊本県中小企業団体中央会会長
〃	山本 明弘	全国信用協同組合連合会会長
〃	山田 昇	全国商店街振興組合連合会理事長
専務理事	佐藤 哲哉	専従
常務理事	及川 勝	専従
理事	櫛引 利貞	青森県中小企業団体中央会会長
〃	佐藤 勘三郎	宮城県中小企業団体中央会会長
〃	佐久間 信幸	福島県中小企業団体中央会会長
〃	阿部 真也	茨城県中小企業団体中央会会長
〃	吉田 勝彦	群馬県中小企業団体中央会会長

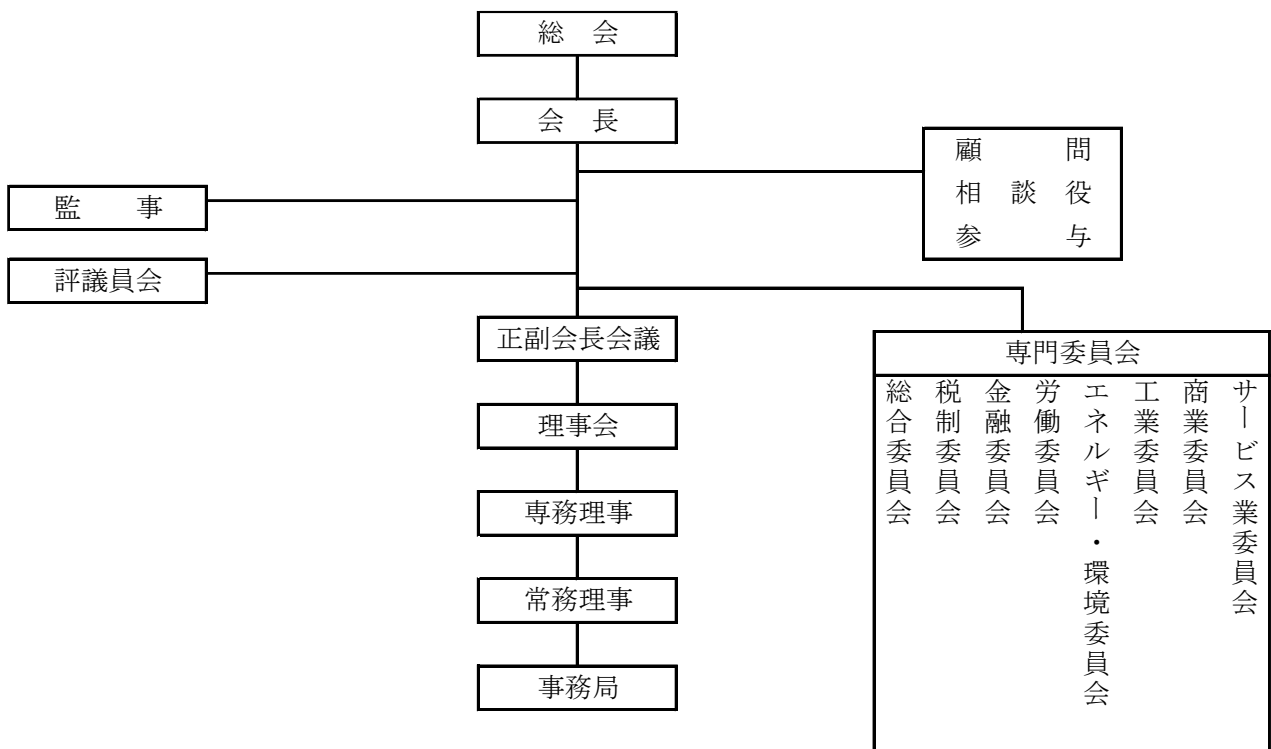
〃	黒 岩 清	長野県中小企業団体中央会会長
〃	栗 山 直 樹	山梨県中小企業団体中央会会長
〃	傍 島 茂 夫	岐阜県中小企業団体中央会会長
〃	廣 瀬 宏 一	富山県中小企業団体中央会会長
〃	安 藤 源 行	京都府中小企業団体中央会会長
〃	佐 藤 進	奈良県中小企業団体中央会会長
〃	玉 置 篤	和歌山県中小企業団体中央会会長
〃	伊 藤 學 人	広島県中小企業団体中央会会長
〃	矢 敷 健 治	山口県中小企業団体中央会会長
〃	布 川 徹	徳島県中小企業団体中央会会長
〃	服 部 正	愛媛県中小企業団体中央会会長
〃	堀之内 芳 久	宮崎県中小企業団体中央会会長
〃	小 正 芳 史	鹿児島県中小企業団体中央会会長
〃	小橋川 篤 夫	沖縄県中小企業団体中央会会長
〃	山 崎 元 裕	全国米穀販売事業共済協同組合理事長
〃	恒 川 浩 二	全日本火災共済協同組合連合会会長
〃	比 楽 卓 郎	全国工場団地協同組合連合会会長
〃	加 藤 庸 之	全国石油業共済協同組合連合会副会長・専務理事
〃	峯 田 季 志	全国電機商業組合連合会会長
〃	岡 部 弘 幸	全国家庭用品卸商業協同組合理事長
〃	柳 沢 祥 二	一般社団法人全国信用組合中央協会会長
〃	田 中 敬 三	日本住宅パネル工業協同組合理事長
〃	村 瀬 公一郎	全国自動車共済協同組合連合会会長
〃	満 田 盛 護	全国味噌工業協同組合連合会会長
〃	中 野 昭 雄	日本陶磁器工業協同組合連合会会長
〃	瀬 田 章 弘	全日本印刷工業組合連合会会長
〃	矢 幡 秀 治	日本書店商業組合連合会会長
〃	喜 谷 辰 夫	日本自動車整備商工組合連合会会長
〃	野 澤 勝 義	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会会長
〃	大 倉 治 彦	日本酒造組合中央会会長
監 事	安 部 省 祐	大分県中小企業団体中央会会長
〃	神 谷 篤	全国鍍金工業組合連合会会長
〃	元 森 俊 雄	元森公認会計士・税理士事務所（公認会計士・税理士）

⑳ 職員の状況及び業務運営組織図

i 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人 数	31人	2人	3人	30人
平均年齢	42.5歳	—	—	41.7歳
平均勤続年数	18.4年	—	—	17.5年

ii 組織図



㉑ 施設の状況

主たる事務所	東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
--------	-------------------------

㉒ 運営組織の状況に関する重要な事項

i 届出事項

令和6年7月12日 決算関係書類 (中小企業庁)

7月12日 役員変更届 (中小企業庁)

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

摘 要	金 額
一 資産の部	
I 流動資産	
現金	745,045
預金	2,259,660,541
当座預金	57,944,472
みずほ銀行虎ノ門支店	
普通預金	15,684,315
みずほ銀行新川支店	
当座預金	2,011,094,952
商工中金本店	
普通預金	71,078,881
商工中金本店	
普通預金	21,072,914
全国信用協同組合連合会本店	
普通預金	13,320,422
三井住友銀行日比谷支店	
普通預金	62,051,235
三菱UFJ銀行新丸の内支店	
振替貯金	7,413,350
ゆうちょ銀行	
貸付金	35,200,000
中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金他	
未収金	896,805,326
連携組織対策推進事業費補助金精算払金他	
仮払金	5,039,509
(株)同友館 企業診断年間購読料他	
立替金	2,032,822
ものづくり補助金外部倉庫書類保管料他	
流動資産計	3,199,483,243
II 固定資産	
建物	106,252,506
総面積1,506.82㎡ (4階～7階及び共有部分)	
取得価額	344,287,020
建物圧縮損	△ 162,503,470
帳簿価額	181,783,550
減価償却累計額	△ 75,531,044
建物付属設備	14,683,894
空調設備 (4階～7階)	
取得価額	25,732,372
減価償却累計額	△ 11,048,478
器具・備品	419,262
音響設備 (7階)	
取得価額	700,488
減価償却累計額	△ 700,487
機械警備システム (セキュリティボックス・1階)	419,261
取得価額	1,453,210
減価償却累計額	△ 1,033,949
土地	323,668,500
東京都中央区新川1丁目2番19号	
総面積434.74㎡×6,005/10,000 (本会持分)	
ソフトウェア	1
会計ソフト	
取得価額	458,920
減価償却累計額	△ 458,919
外部出資その他の資産	198,950,000
(株)商工組合中央金庫	
退職給与引当資産	438,403,337
普通預金	181,371,337
定期預金	157,032,000
有価証券	100,000,000
固定資産計	1,082,377,500
資産合計	4,281,860,743
二 負債の部	
I 流動負債	
前受金	0
仮受金	2,034,159,275
補助金返納額 (財産処分) 他	
補助金返納額 (財産処分) 他	2,034,159,275
預り金	2,434,692
所得税他	
未払金	19,454,729
(株)商工中金振込手数料他	
未払法人税等	73,000,000
未払消費税等	17,917,700
流動負債計	2,146,966,396
II 固定負債	
施設整備等引当金	456,055,268
周年事業引当金	75,527,691
システム構築引当金	150,000,000
退職給与引当金	266,192,847
特定退職給与引当金	172,210,490
固定負債計	1,119,986,296
負債合計	3,266,952,692
三 正味資産の部	
I 正味資産	1,014,908,051

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金	745,045	前受金	0
預金	2,259,660,541	仮受金	2,034,159,275
未収金	896,805,326	預り金	2,434,692
仮払金	5,039,509	未払金	19,454,729
立替金	2,032,822	未払法人税等	73,000,000
貸付金	35,200,000	未払消費税等	17,917,700
流動資産計	3,199,483,243	流動負債計	2,146,966,396
II 固定資産(注1)		II 固定負債	
建物	106,252,506	施設整備等引当金	456,055,268
建物付属設備	14,683,894	周年事業引当金	75,527,691
土地	323,668,500	システム構築引当金	150,000,000
器具・備品	419,262	退職給与引当金	266,192,847
ソフトウェア	1	特定退職給与引当金	172,210,490
外部出資その他の資産	198,950,000	固定負債計	1,119,986,296
退職給与引当資産	438,403,337		
固定資産計	1,082,377,500	負債合計	3,266,952,692
		(三 純資産の部)	
		基本財産	323,668,500
		図書事業基金	26,955,484
		当期純利益金額	85,019,531
		前期繰越剰余金(注2)	579,264,536
		純資産合計	1,014,908,051
資産合計	4,281,860,743	負債及び純資産合計	4,281,860,743

(注1) 取得原価主義を採用し、各固定資産の圧縮損、減価償却累計額は附属明細書を参照

(注2) うち会館(建物、建物付属設備) 124,932,571円(前期末時点)。

(注3) 基本財産は土地を充当

損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

【収入の部】

(単位：円)

科 目			令和6年度 決 算 額	令和6年度 予 算 額	増 減	備 考
款	項	目				
一 賦課金等収入の部						
I 賦課金等収入	会費収入		273,065,600	270,500,000	2,565,600	
		1号会員会費	127,500,600	127,500,000	600	
		2～5号会員会費	114,165,000	112,000,000	2,165,000	
		賛助会員会費	31,400,000	31,000,000	400,000	
二 補助金収入の部						
II 補助金収入	補助金収入	国庫補助金収入	497,685,124	581,675,000	△ 83,989,876	
三 事業収益の部						
III 事業収入	事業収入		475,119,150	398,500,000	76,619,150	
		事業分担金収入	13,713,876	15,000,000	△ 1,286,124	
		組合検定試験 受験料収入	2,336,400	3,000,000	△ 663,600	
		大会負担金収入	15,655,500	17,900,000	△ 2,244,500	
		図書収入	15,150,463	15,000,000	150,463	
		組合士認定登録料	3,447,600	4,000,000	△ 552,400	
		実費収入	424,815,311	343,600,000	81,215,311	
四 事業外収益の部						
IV 事業外収益	雑収入	雑収入	25,249,703	800,000	24,449,703	
合 計			1,271,119,577	1,251,475,000	19,644,577	

(注) 国庫補助金収入とは、中小企業連携組織対策推進事業費補助金をいう。

【支出の部】

(単位：円)

科 目		目	令和6年度 決 算 額	令和6年度 予 算 額	増 減	備 考
款	項					
五 事業費用の部						
V	事業費		809,902,362	888,700,000	△ 78,797,638	
	連携対策推進事業費		732,354,428	801,250,000	△ 68,895,572	
	指導員及び職員 設置費		248,368,979	219,300,000	29,068,979	補助対象者 28人
		給料・扶養手当	100,856,700	91,000,000	9,856,700	
		地域手当	18,514,800	17,500,000	1,014,800	
		通勤手当	5,714,340	7,500,000	△ 1,785,660	
		期末手当	43,454,559	41,000,000	2,454,559	
		住宅手当	5,293,000	5,800,000	△ 507,000	
		超過勤務手当	9,162,010	10,500,000	△ 1,337,990	
		福利厚生費	27,377,570	26,000,000	1,377,570	
		福利環境整備費	37,996,000	20,000,000	17,996,000	
	特別指導員及び 特別職員設置費		34,987,971	31,450,000	3,537,971	補助対象者 4人
		給料・扶養手当	16,058,400	13,600,000	2,458,400	
		地域手当	2,944,800	2,500,000	444,800	
		通勤手当	1,525,880	900,000	625,880	
		期末手当	6,896,407	6,500,000	396,407	
		住宅手当	696,000	850,000	△ 154,000	
		超過勤務手当	421,512	1,200,000	△ 778,488	
		福利厚生費	4,444,972	3,900,000	544,972	
		福利環境整備費	2,000,000	2,000,000	0	
	指導員等能力開発 事業費		14,960,382	17,000,000	△ 2,039,618	
		指導員等能力開発 事業費	14,960,382	17,000,000	△ 2,039,618	
	組合等中小企業 連携組織指導費		4,993,608	6,500,000	△ 1,506,392	
		組合等中小企業連携 組織指導費	2,914,608	4,000,000	△ 1,085,392	
		会計業務等相談 委託費	2,079,000	2,500,000	△ 421,000	
	中小企業組合等 課題対応支援事業費		211,667,028	265,100,000	△ 53,432,972	
		中小企業組合等 課題対応支援事業	150,109,014	181,000,000	△ 30,890,986	
		小企業者組合成長戦略 推進プログラム支援	1,200,000	7,100,000	△ 5,900,000	
		取引力強化推進事業	42,553,831	51,000,000	△ 8,446,169	
		事務費	17,804,183	26,000,000	△ 8,195,817	
	情報収集・ 発信事業費		11,909,494	6,900,000	5,009,494	
		多角的連携指導強化 事業費	0	1,000,000	△ 1,000,000	
		組合特定問題実態 調査費	9,936,949	2,700,000	7,236,949	
		組合資料収集加工 移転調査研究費	1,972,545	2,200,000	△ 227,455	
		広報費	0	1,000,000	△ 1,000,000	

【支出の部】

(単位：円)

科 目		令和6年度	令和6年度	増 減	備 考
款	項 目	決 算 額	予 算 額		
	指導事業費	49,136,736	87,600,000	△ 38,463,264	
	旅 費	1,682,627	4,000,000	△ 2,317,373	
	庁 費	16,498,258	30,000,000	△ 13,501,742	
	研修受講料	252,200	600,000	△ 347,800	
	組合等検定試験制度 推進費	11,600,880	13,000,000	△ 1,399,120	
	特別研究指導費	5,952,000	5,000,000	952,000	
	組合指導情報整備 事業費	7,902,787	20,000,000	△ 12,097,213	
	組合支援データベース 構築事業費	5,247,984	15,000,000	△ 9,752,016	
	組合等の人材養成 事業費	6,607,114	8,000,000	△ 1,392,886	
	県中央会指導員等 研修費及び情報専門 機関への派遣等	6,607,114	8,000,000	△ 1,392,886	
	小規模事業組織化 指導事業費	56,436,599	62,000,000	△ 5,563,401	
	指導旅費	4,208,612	5,200,000	△ 991,388	
	小企業者組織化特別 講習会開催費	8,147,816	10,500,000	△ 2,352,184	
	組合事例集作成 配布費	4,196,144	3,700,000	496,144	
	調査研究費	11,519,680	10,000,000	1,519,680	
	小規模事業者 連携促進事業	28,364,347	32,600,000	△ 4,235,653	
	外国人技能実習制度 適正化事業費	55,545,570	51,800,000	3,745,570	
	外国人技能実習制度 適正化事業費	55,545,570	51,800,000	3,745,570	
	制度改正等の課題解決 環境整備事業	37,740,947	45,600,000	△ 7,859,053	
	制度改正等の課題解決 環境整備事業	37,740,947	45,600,000	△ 7,859,053	
一般事業費		77,547,934	87,450,000	△ 9,902,066	
	振 興 費	68,386,563	75,700,000	△ 7,313,437	
	振興指導費	6,157,059	5,500,000	657,059	
	振興事業費	13,343,970	6,000,000	7,343,970	
	セミナー等開催費	1,143,339	3,000,000	△ 1,856,661	
	表 彰 費	395,133	1,000,000	△ 604,867	
	建議陳情費	5,655,588	5,500,000	155,588	
	会 議 費	2,343,963	2,500,000	△ 156,037	
	全国大会費	29,867,315	36,500,000	△ 6,632,685	
	図書事業費	8,633,314	12,000,000	△ 3,366,686	
	資料購入費	591,682	1,000,000	△ 408,318	
	資料作成費	255,200	700,000	△ 444,800	
	広報費	0	2,000,000	△ 2,000,000	
	組合士認定登録 事業費	3,011,023	6,250,000	△ 3,238,977	
	組合士記章等作成費	382,998	700,000	△ 317,002	
	組合士登録事務委託費	2,067,808	5,000,000	△ 2,932,192	
	認定登録費	560,217	550,000	10,217	
	教育普及費	5,762,661	5,000,000	762,661	
	情報化推進費	5,762,661	5,000,000	762,661	
	研修事業費	387,687	500,000	△ 112,313	
	研修事業費	387,687	500,000	△ 112,313	

【支出の部】

(単位：円)

科 目			令和6年度	令和6年度	増 減	備 考
款	項	目	決 算 額	予 算 額		
六 一般管理費の部						
VI一般管理費			174,219,484	222,300,000	△ 48,080,516	
	人件費		67,772,755	97,000,000	△ 29,227,245	
		役員報酬	26,817,600	27,000,000	△ 182,400	2人
		給料手当	24,969,898	45,000,000	△ 20,030,102	3人
		福利厚生費	8,985,257	18,000,000	△ 9,014,743	
		退職給与引当金繰入	7,000,000	7,000,000	0	
		退職給与引当金戻入	△ 20,638,100	0	△ 20,638,100	
		退職給与金	20,638,100	0	20,638,100	
	業務費		51,183,199	75,300,000	△ 24,116,801	
		総会・役員会費	10,849,387	16,000,000	△ 5,150,613	
		交 通 費	270,827	700,000	△ 429,173	
		通 信 費	2,097,497	1,500,000	597,497	
		印 刷 費	0	300,000	△ 300,000	
		事務用品費	3,389,108	3,000,000	389,108	
		業務委託費	5,405,396	10,000,000	△ 4,594,604	
		会館維持管理費	12,140,972	18,000,000	△ 5,859,028	
		車 両 費	6,747,918	7,000,000	△ 252,082	
		什器備品費	173,362	6,000,000	△ 5,826,638	
		修 繕 費	371,250	3,000,000	△ 2,628,750	
		関係団体負担金	992,500	1,000,000	△ 7,500	
		渉 外 費	1,560,511	1,800,000	△ 239,489	
		減価償却費	5,308,705	5,000,000	308,705	
		雑 費	1,875,766	2,000,000	△ 124,234	
	諸税負担金		55,263,530	50,000,000	5,263,530	
		租税公課	2,596,230	2,000,000	596,230	
		消費税等	52,667,300	48,000,000	4,667,300	
七 事業外費用の部						
VII事業外費用			129,000,000	63,200,000	65,800,000	
		施設整備等引当金繰入	54,000,000	38,000,000	16,000,000	
		周年事業引当金繰入	35,000,000	5,000,000	30,000,000	
		システム構築引当金繰入	40,000,000	20,000,000	20,000,000	
		支払利息	0	200,000	△ 200,000	
VIII税等			72,978,200	77,000,000	△ 4,021,800	
		法人税等戻入額	△ 21,800	0	△ 21,800	
		法人税等	73,000,000	77,000,000	△ 4,000,000	
予 備 費			0	275,000	△ 275,000	
当期純利益金額			85,019,531	0	85,019,531	
合 計			1,271,119,577	1,251,475,000	19,644,577	

附 属 明 細 書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却額	期末残高	減価償却累計額
建物（注1）	109,524,609	0	0	3,272,103	106,252,506	75,531,044
建物付属設備 （注2）	16,407,962	0	0	1,724,068	14,683,894	11,048,478
器具・備品 （注3）	670,607	0	0	251,345	419,262	1,734,436
土地	323,668,500	0	0	—	323,668,500	—
ソフトウェア	61,190	0	0	61,189	1	458,919
外部出資その他の 資産	170,000	198,950,000	170,000	—	198,950,000	—
退職給与引当資産	412,873,437	46,168,000	20,638,100	—	438,403,337	—
合 計	863,376,305	245,118,000	20,808,100	5,308,705	1,082,377,500	88,772,877

（注1）残高は建物圧縮損162,503,470円及び減価償却累計額を控除している。

（注2、注3）残高は減価償却累計額を控除している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

引当金の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
施設整備等引当金	402,055,268	54,000,000	0	456,055,268
周年事業引当金	40,527,691	35,000,000	0	75,527,691
システム構築引当金	110,000,000	40,000,000	0	150,000,000
退職給与引当金	259,192,847	7,000,000	0	266,192,847
特定退職給与引当 金（注4）	153,680,590	39,168,000	20,638,100	172,210,490
合 計	965,456,396	175,168,000	20,638,100	1,119,986,296

（注4）補助金（福利環境整備費）により引き当てたため、退職給与引当金とは別立てしている。

3. 中小企業組合検定試験に関する明細

収入の部 (単位：円)

科 目	金 額
国庫補助金	1,196,553
受験料収入	2,329,800
事業損失（全国中 央会負担）	4,291,641
合 計	7,817,994

支出の部 (単位：円)

科 目	金 額
組合検定試験制度 推進事業費	1,994,256
組合検定試験実施 費	5,823,738
合 計	7,817,994

剰 余 金 処 分 案

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

I. 当期末処分剰余金

(1) 当期純利益金額 85,019,531円

(2) 前期繰越剰余金 579,264,536円

計

 664,284,067円

II. 次期繰越剰余金 664,284,067円 (※)

(※) うち会館（建物、建物付属設備）120,936,400円

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（令和4年度補正）＜交付金＞
 （独立行政法人中小企業基盤整備機構）

貸借対照表
 令和7年2月28日現在

（単位：円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	87,293	未払金	8,728,858,666
預金	8,728,858,666	仮受金	14,600,000
未収金	14,512,707		0
合計	8,743,458,666	合計	8,743,458,666

損益計算書
 自 令和6年4月1日
 至 令和7年2月28日

【収入の部】

（単位：円）

科目	金額	備考
1. 補助金収入	35,248,915,281	
合計	35,248,915,281	

【支出の部】

（単位：円）

科目	金額	備考
1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	35,248,915,281	
（1）事業者補助金	33,511,985,514	
（2）都道府県中央会管理費	1,003,370,461	
（3）全国中央会管理費	733,559,306	
合計	35,248,915,281	

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（令和5年度補正）＜補助金＞
 （独立行政法人中小企業基盤整備機構）

貸借対照表

令和7年2月28日現在

（単位：円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	69,804	未払金	6,081,849,076
預金	6,091,788,147	仮受金	12,249,526
仮払金	2,240,651		0
合計	6,094,098,602	合計	6,094,098,602

損益計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年2月28日

【収入の部】

（単位：円）

科目	金額	備考
1. 補助金収入	46,639,287,355	
合計	46,639,287,355	

【支出の部】

（単位：円）

科目	金額	備考
1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	46,639,287,355	
（1）事業者補助金	44,066,247,244	
（2）都道府県中央会管理費	1,769,523,332	
（3）全国中央会管理費	797,689,521	
（4）一般管理費	5,827,258	
合計	46,639,287,355	

中小企業生産性革命推進事業補助金（令和6年度補正）＜交付金＞
（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業）
 （独立行政法人中小企業基盤整備機構）

貸借対照表

令和 7年 3月 31日現在

（単位：円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金	150,267	仮受金	2,066,449,095
預金	16,857,102,319	未払金	14,807,880,233
仮払金	2,564,035		
未収金	14,512,707		
合 計	16,874,329,328	合 計	16,874,329,328

損益計算書

自 令和 7年 2月 1日

至 令和 7年 3月 31日

【収入の部】

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
1. 補助金収入	10,726,202	
合 計	10,726,202	

【支出の部】

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
1. 中小企業生産性革命推進事業補助金(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業)	10,726,202	
(1) 全国中央会管理費	9,994,719	
(2) 一般管理費	731,483	
合 計	10,726,202	

中小企業省力化投資補助金（令和5・6年度補正）
（独立行政法人中小企業基盤整備機構）【委託事業】

貸借対照表
令和7年3月31日現在

（単位：円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	70,000	未払金	37,872,678
預金	1,565,864,044	仮受金	1,526,635,509
未収金	74,143	借入金	1,500,000
合計	1,566,008,187	合計	1,566,008,187

損益計算書
自 令和6年2月1日
至 令和7年3月31日

【収入の部】

（単位：円）

科目	金額	備考
1. 委託費収入	557,474,306	
2. 補助金収入	38,979,720	
合計	596,454,026	

【支出の部】

（単位：円）

科目	金額	備考
(1) 事業者補助金	38,979,720	
(2) 全国中央会管理費	519,601,628	
(3) 一般管理費	37,872,678	
合計	596,454,026	

事業環境変化対応型支援事業費補助金（令和5年度補正）

（経済産業省中小企業庁）

貸借対照表

令和 7年 3月 31日現在

（単位：円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
預金	34,886,430	借入金	34,200,000
		未払金	668,153
		仮受金	18,277
合計	34,886,430	合計	34,886,430

損益計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

【収入の部】

（単位：円）

科目	金額	備考
1. 国庫補助金収入	49,713,189	
合計	49,713,189	

【支出の部】

（単位：円）

科目	金額	備考
1. 事業費	4,914,100	
2. 県中委託費	44,799,089	
合計	49,713,189	

中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金
(海外知財訴訟保険事業)

(経済産業省特許庁)

貸借対照表

令和 7年 3月 31日現在

(単位：円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
預金	667,793	借入金	1,000,000
未収金	332,551	仮受金	344
合計	1,000,344	合計	1,000,344

損益計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

【収入の部】

(単位：円)

科目	金額	備考
1. 国庫補助金収入	332,551	
合計	332,551	

【支出の部】

(単位：円)

科目	金額	備考
1. 事業費	109,391	
2. 保険加入費	223,160	
合計	332,551	

中小企業景況調査事業

(独立行政法人中小企業基盤整備機構請負事業)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

【収入の部】

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
請負収入	26,736,249	
合 計	26,736,249	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1. 再請負費	19,764,800	
2. 印刷費	1,437,280	
3. 通信費	20,662	
4. 事務用品費	11,550	
5. 雑費	38,940	
6. 一般管理費	5,463,017	
合 計	26,736,249	

ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金
(経済産業省中小企業庁)

貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	364,108	仮受金	54,675,341
預 金	54,370,957	繰越剰余金	59,724
合 計	54,735,065	合 計	54,735,065

損益計算書
自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

【収入の部】 (単位：円)

科 目	金 額	備 考
1. 雑収入	41,679	
2. 前期繰越	18,045	
合 計	59,724	

【支出の部】 (単位：円)

科 目	金 額	備 考
1. 次期繰越	59,724	
合 計	59,724	

上記のとおり令和6年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書を提出致します。

令和7年5月19日

全国中小企業団体中央会
会長 森 洋

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第40条第5項を準用する同法第82条の8により令和7年5月19日会長から提出された令和6年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書の各事項について監査した。

1. 監査方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常取るべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、全国中央会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、全国中央会の状況を正しく示している。

令和7年5月30日

全国中小企業団体中央会

監事 安部省



監事 神谷篤



監事 元森俊雄

